

## 2019年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年8月30日

上場会社名 株式会社 ラクーン 上場取引所 東  
 コード番号 3031 URL http://www.raccoon.ne.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小方 功  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 今野 智 TEL 03-5652-1711  
 四半期報告書提出予定日 2018年9月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

### 1. 2019年4月期第1四半期の連結業績（2018年5月1日～2018年7月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

|               | 売上高 |     | 営業利益 |      | 経常利益 |      | 親会社株主に帰属する<br>四半期純利益 |      |
|---------------|-----|-----|------|------|------|------|----------------------|------|
|               | 百万円 | %   | 百万円  | %    | 百万円  | %    | 百万円                  | %    |
| 2019年4月期第1四半期 | 669 | 9.3 | 133  | 25.7 | 133  | 27.7 | 90                   | 30.3 |
| 2018年4月期第1四半期 | 612 | 7.5 | 106  | 12.3 | 104  | 11.1 | 69                   | 19.9 |

(注) 包括利益 2019年4月期第1四半期 90百万円 (30.3%) 2018年4月期第1四半期 69百万円 (19.9%)

|               | 1株当たり<br>四半期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり<br>四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
|               | 円 銭             | 円 銭                        |
| 2019年4月期第1四半期 | 5.05            | 4.97                       |
| 2018年4月期第1四半期 | 3.94            | 3.82                       |

#### (2) 連結財政状態

|               | 総資産   | 純資産   | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------------|-------|-------|--------|----------|
|               | 百万円   | 百万円   | %      | 円 銭      |
| 2019年4月期第1四半期 | 5,971 | 2,133 | 35.7   | 119.39   |
| 2018年4月期      | 6,056 | 2,133 | 35.2   | 119.67   |

(参考) 自己資本 2019年4月期第1四半期 2,132百万円 2018年4月期 2,131百万円

### 2. 配当の状況

|              | 年間配当金  |        |        |      |      |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
|              | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末   | 合計   |
|              | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭  | 円 銭  |
| 2018年4月期     | —      | 0.00   | —      | 5.20 | 5.20 |
| 2019年4月期     | —      | —      | —      | —    | —    |
| 2019年4月期(予想) | —      | 0.00   | —      | —    | —    |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 現時点において、2019年4月期末の配当予想は未定であります。

### 3. 2019年4月期の連結業績予想（2018年5月1日～2019年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

|           | 売上高   |     | 営業利益 |      | 経常利益 |      | 親会社株主に帰属<br>する当期純利益 |      | 1株当たり<br>当期純利益 |
|-----------|-------|-----|------|------|------|------|---------------------|------|----------------|
|           | 百万円   | %   | 百万円  | %    | 百万円  | %    | 百万円                 | %    | 円 銭            |
| 第2四半期(累計) | —     | —   | —    | —    | —    | —    | —                   | —    | —              |
| 通期        | 2,709 | 6.4 | 513  | 17.2 | 508  | 17.7 | 330                 | 16.6 | 18.53          |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

|                      |            |             |            |             |
|----------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 2019年4月期1Q | 18,728,100株 | 2018年4月期   | 18,680,400株 |
| ② 期末自己株式数            | 2019年4月期1Q | 870,656株    | 2018年4月期   | 870,656株    |
| ③ 期中平均株式数 (四半期累計)    | 2019年4月期1Q | 17,834,327株 | 2018年4月期1Q | 17,534,428株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は T D n e t で近日中に開示いたします。

○添付資料の目次

|                              |    |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報           | 2  |
| (1) 経営成績に関する説明               | 2  |
| (2) 財政状態に関する説明               | 3  |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明    | 3  |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記           | 4  |
| (1) 四半期連結貸借対照表               | 4  |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6  |
| 四半期連結損益計算書                   |    |
| 第1四半期連結累計期間                  | 6  |
| 四半期連結包括利益計算書                 |    |
| 第1四半期連結累計期間                  | 7  |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項        | 8  |
| (継続企業の前提に関する注記)              | 8  |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)     | 8  |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)    | 8  |
| (追加情報)                       | 8  |
| (セグメント情報等)                   | 9  |
| (重要な後発事象)                    | 10 |

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2018年5月1日～2018年7月31日)における我が国経済は、海外経済が底堅く推移している中、政府の経済政策や日銀の金融緩和策などを背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続し緩やかな回復が継続しております。

このような状況の中、当社グループは「企業活動を効率化し便利にする」を経営理念に掲げ、各企業間取引のインフラサービス事業の事業規模拡大に努めてまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は669,023千円(前年同期比9.3%増)となりました。

費用面におきましては人件費が増加しましたが、その他の販売費及び一般管理費は全般的に低水準で推移いたしました。この結果、営業利益133,274千円(前年同期比25.7%増)、経常利益133,385千円(前年同期比27.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益90,081千円(前年同期比30.3%増)となりました。

なお、2018年6月8日公表の「報告セグメントの変更に関するお知らせ」に記載のとおり、「Paid事業」と「保証事業」の2つのセグメントを集約し、「フィナンシャル事業」として同一の報告セグメント区分へ変更しております。この変更に伴い、前年同期比較については、前年同期の数字を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。当該変更に関する詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### ①EC事業

EC事業の主力事業である「スーパーデリバリー」は、事業規模の拡大とBtoBにおけるEC市場の普及とともに、海外事業者及び国内の小売業以外の事業者からの仕入れニーズの高まりを受け、ターゲットを従来からの国内の小売店だけではなく、国内の小売業以外の事業者及び海外事業者にも拡大しております。そのため、現在、それぞれの仕入れニーズを高める施策及び、販路の広がった出展企業が安心して取引拡大できる施策に取り組むことで流通額を増加させることに努めております。第1四半期連結会計期間におきましては、SD exportにおいて流通額の多いアジア圏の海外事業者の利便性向上のために、安価な航空輸送サービス「ECMS EXPRESS」の対応国を台湾、香港のみから、韓国、タイ、シンガポール、マレーシアに拡大いたしました。

第1四半期連結累計期間の流通額につきましては、国内流通額は小売業以外の事業者に対する流通額の増加により前年同期比0.2%増となりました。海外流通額(SD exportと日本語版サイトでの海外向け流通額の合算)は前年同期比46.7%増と順調に増加しました。この結果、「スーパーデリバリー」全体の流通額は2,672,949千円(前年同期比5.2%増)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末における「スーパーデリバリー」の会員小売店舗は104,454店舗(前期末比7,254店舗増)、出展企業数は1,313社(前期末比41社増)、商材掲載数は740,275点(前期末比28,642点増)となりました。

この結果、EC事業の売上高は425,150千円(前年同期比3.2%増)、セグメント利益は167,308千円(前年同期比10.9%増)となりました。

#### ②フィナンシャル事業

「Paid」におきましては、獲得した加盟企業の稼働率の向上を図ることに取り組んでおります。当第1四半期連結会計期間末の加盟企業数は3,000社を超え、取扱高(グループ内の取扱高1,637,880千円を含む)は5,225,894千円(前年同期比15.8%増)となりました。

保証におきましては、「T&G売掛保証」、「URIHO」では引き続き、地域金融機関との業務提携を進め、販売チャネルを拡大することに取り組んでおります。第1四半期連結会計期間においては、瀧野川信用金庫、東和銀行、第三銀行と顧客紹介における業務提携を行いました。この他、2018年6月より自社ブランドでの事業用家賃保証サービスの提供を開始いたしました。

保証残高は、順調に増加し、17,791,515千円と前期末比6.5%増となりました。

この結果、フィナンシャル事業の売上高は286,497千円(前年同期比17.3%増)、セグメント利益は37,533千円(前年同期比39.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は5,971,955千円となり、前連結会計年度末より84,817千円減少いたしました。流動資産は5,501,883千円となり、79,040千円減少いたしました。減少の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加した影響により現金及び預金が251,699千円増加した一方で、取引の減少により売掛金が307,241千円減少したこと及び、未収入金が31,711千円減少したことによるものです。固定資産は470,072千円となり、5,776千円減少いたしました。減少の主な要因はソフトウェアとソフトウェア仮勘定が合計で7,672千円増加した一方で、繰延税金資産が8,691千円減少したこと及び、のれんの償却費用2,430千円の計上などによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は3,838,215千円となり、前連結会計年度末より85,052千円減少いたしました。流動負債は3,792,832千円となり、92,493千円減少いたしました。減少の主な要因は取引の減少により買掛金が75,490千円減少したこと及び、1年内返済予定の長期借入金が返済により12,500千円減少したことによるものです。固定負債は45,382千円となり、7,441千円増加いたしました。増加の主な要因は預り保証金が8,700千円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は2,133,739千円となり、前連結会計年度末より234千円増加いたしました。増加の主な要因は、配当の支払により利益剰余金が92,610千円減少した一方で、新株予約権の行使により資本金と資本準備金が合計で3,329千円、親会社株主に帰属する四半期純利益90,081千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては概ね予定通りに推移しており、現時点においては前回公表時より変更はありません。

上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2018年4月30日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(2018年7月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                              |
| 流動資産          |                         |                              |
| 現金及び預金        | 2,158,811               | 2,410,511                    |
| 売掛金           | 3,122,333               | 2,815,091                    |
| 求償債権          | 72,394                  | 80,732                       |
| 貯蔵品           | 123                     | 99                           |
| 商品            | 13,380                  | 12,105                       |
| 前払費用          | 158,102                 | 155,869                      |
| その他           | 62,719                  | 33,910                       |
| 貸倒引当金         | △6,942                  | △6,437                       |
| 流動資産合計        | 5,580,923               | 5,501,883                    |
| 固定資産          |                         |                              |
| 有形固定資産        |                         |                              |
| 建物            | 22,122                  | 22,122                       |
| 減価償却累計額       | △14,904                 | △15,214                      |
| 建物(純額)        | 7,218                   | 6,908                        |
| 工具、器具及び備品     | 44,695                  | 44,695                       |
| 減価償却累計額       | △31,229                 | △33,155                      |
| 工具、器具及び備品(純額) | 13,466                  | 11,540                       |
| 有形固定資産合計      | 20,685                  | 18,449                       |
| 無形固定資産        |                         |                              |
| ソフトウェア        | 162,393                 | 150,622                      |
| ソフトウェア仮勘定     | 20,333                  | 39,776                       |
| のれん           | 25,110                  | 22,680                       |
| その他           | 2,857                   | 2,764                        |
| 無形固定資産合計      | 210,693                 | 215,844                      |
| 投資その他の資産      |                         |                              |
| 投資有価証券        | 120,051                 | 120,051                      |
| 敷金及び保証金       | 43,304                  | 43,304                       |
| 繰延税金資産        | 81,064                  | 72,373                       |
| その他           | 50                      | 50                           |
| 投資その他の資産合計    | 244,470                 | 235,779                      |
| 固定資産合計        | 475,849                 | 470,072                      |
| 資産合計          | 6,056,772               | 5,971,955                    |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2018年4月30日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(2018年7月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                              |
| 流動負債          |                         |                              |
| 買掛金           | 2,863,899               | 2,788,409                    |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 25,000                  | 12,500                       |
| 債権流動化に伴う支払債務  | 141,000                 | 141,000                      |
| 未払金           | 47,743                  | 51,876                       |
| 未払法人税等        | 95,197                  | 41,049                       |
| 保証履行引当金       | 45,299                  | 50,200                       |
| 賞与引当金         | 43,371                  | 25,369                       |
| 販売促進引当金       | 9,950                   | 9,610                        |
| 預り金           | 408,970                 | 450,130                      |
| その他           | 204,894                 | 222,686                      |
| 流動負債合計        | 3,885,326               | 3,792,832                    |
| 固定負債          |                         |                              |
| 資産除去債務        | 2,838                   | 2,847                        |
| その他           | 35,102                  | 42,535                       |
| 固定負債合計        | 37,941                  | 45,382                       |
| 負債合計          | 3,923,267               | 3,838,215                    |
| 純資産の部         |                         |                              |
| 株主資本          |                         |                              |
| 資本金           | 834,227                 | 835,891                      |
| 資本剰余金         | 221,699                 | 223,364                      |
| 利益剰余金         | 1,325,490               | 1,322,961                    |
| 自己株式          | △250,143                | △250,143                     |
| 株主資本合計        | 2,131,273               | 2,132,073                    |
| 新株予約権         | 2,231                   | 1,665                        |
| 純資産合計         | 2,133,504               | 2,133,739                    |
| 負債純資産合計       | 6,056,772               | 5,971,955                    |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

|                  | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2017年5月1日<br>至 2017年7月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2018年5月1日<br>至 2018年7月31日) |
|------------------|---|---|
| 売上高              | 612,313                                       | 669,023                                       |
| 売上原価             | 88,646  | 120,781                                       |
| 売上総利益            | 523,667                                       | 548,242                                       |
| 販売費及び一般管理費       | 417,606                                       | 414,967                                       |
| 営業利益             | 106,060                                       | 133,274                                       |
| 営業外収益            |   |   |
| 受取手数料            | 879   | 741   |
| その他              | 467   | 841   |
| 営業外収益合計          | 1,347   | 1,582   |
| 営業外費用            |   |   |
| 支払利息             | 242   | 119   |
| 債権流動化費用          | 1,251   | 1,295   |
| 租税公課             | 1,330   | —   |
| その他              | 154   | 56  |
| 営業外費用合計          | 2,978   | 1,471   |
| 経常利益             | 104,429                                       | 133,385                                       |
| 税金等調整前四半期純利益     | 104,429                                       | 133,385                                       |
| 法人税等             | 35,278  | 43,303  |
| 四半期純利益           | 69,150  | 90,081  |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 69,150  | 90,081  |



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

|                 | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2017年5月1日<br>至 2017年7月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2018年5月1日<br>至 2018年7月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益          | 69,150  | 90,081  |
| 四半期包括利益         | 69,150  | 90,081  |
| (内訳)            |   |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 69,150  | 90,081  |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年5月1日 至 2017年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

|                       | 報告セグメント |               |         | 調整額<br>(注) 1 | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注) 2 |
|-----------------------|---------|---------------|---------|--------------|--------------------------------|
|                       | EC事業    | フィナンシャル<br>事業 | 計       |              |                                |
| 売上高                   |         |               |         |              |                                |
| 外部顧客への売上高             | 411,858 | 200,454       | 612,313 | —            | 612,313                        |
| セグメント間の内部売上<br>高又は振替高 | —       | 43,767        | 43,767  | △43,767      | —                              |
| 計                     | 411,858 | 244,222       | 656,080 | △43,767      | 612,313                        |
| セグメント利益               | 150,866 | 26,952        | 177,819 | △71,758      | 106,060                        |

(注) 1. セグメント利益の調整額△71,758千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

|                       | 報告セグメント |               |         | 調整額<br>(注) 1 | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注) 2 |
|-----------------------|---------|---------------|---------|--------------|--------------------------------|
|                       | EC事業    | フィナンシャル<br>事業 | 計       |              |                                |
| 売上高                   |         |               |         |              |                                |
| 外部顧客への売上高             | 425,150 | 243,873       | 669,023 | —            | 669,023                        |
| セグメント間の内部売上<br>高又は振替高 | —       | 42,624        | 42,624  | △42,624      | —                              |
| 計                     | 425,150 | 286,497       | 711,647 | △42,624      | 669,023                        |
| セグメント利益               | 167,308 | 37,533        | 204,842 | △71,567      | 133,274                        |

(注) 1. セグメント利益の調整額△71,567千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

(持株会社体制への移行に伴う報告セグメントの区分及び算定方法の変更)

当社は、2018年11月1日付で持株会社体制へ移行いたします。そのため当第1四半期連結会計期間より、これまで別々の報告セグメントとしていた「Paid事業」と「保証事業」については、関連性が強い事業であること及び持株会社体制への移行というグループ経営環境の変化を鑑み、1つの報告セグメントに集約し、セグメント名称を「フィナンシャル事業」に変更しております。

また、従来「EC事業」に含めていたグループ運営に係る全社費用をセグメント利益の調整額に費用として計上する方法に変更しております。併せて、持株会社体制後の組織体制に見合った経営指導料等を各報告セグメントから徴収しております。経営指導料等は、各報告セグメントでは費用として計上され、セグメント利益の調整額においては全社収益として計上されております。そのため、従来の方法によった場合に比べて、セグメント利益は「EC事業」で増加し、「フィナンシャル事業」で減少しております。また、報告セグメントの利益合計額から差し引かれる「調整額」の金額が増加しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び算定方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項  
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(新株予約権の発行)

2018年8月7日、会社法第370条及び当社定款第25条に定める取締役会の決議に代わる書面決議によって、以下のとおり第三者割当による第5回・第6回新株予約権（行使価額固定型）及び第7回新株予約権（行使価額修正条項付）（以下「本新株予約権」と総称します。）の発行を決議し、2018年8月23日に払込が完了しております。

本新株予約権発行の概要

|                    |   |
|--------------------|---|
| (1) 割 当 日          | 2018年8月23日  |
| (2) 発行新株予約権数       | 総計 34,830個<br>第5回新株予約権 20,000個<br>第6回新株予約権 7,690個<br>第7回新株予約権 7,140個  |
| (3) 発行価額           | 総額 8,011,560円<br>第5回新株予約権 1個当たり245円<br>第6回新株予約権 1個当たり218円<br>第7回新株予約権 1個当たり201円   |
| (4) 当該発行による洗剤株式数   | 総計 3,483,000株（新株予約権1個につき100株）<br>第5回新株予約権 2,000,000株<br>第6回新株予約権 769,000株<br>第7回新株予約権 714,000株<br>なお、第7回新株予約権については、下記「(6) 行使価額及び行使価額の修正条項」に記載の通り行使価額が修正される場合がありますが、潜在株式数は、3,483,000株で一定です。<br>本新株予約権の行使により交付する株式について、当社は保有する自己株式を優先的に活用する予定です。  |
| (5) 資金調達額          | 2,201,161,560円（差引手取概算額）（注）  |
| (6) 行使価額及び行使価額修正条項 | 第5回新株予約権<br>行使価額 600円（固定）<br>第6回新株予約権<br>行使価額 650円（固定）<br>第7回新株予約権<br>当初行使価額 700円<br>下限行使価額 700円<br>上限行使価額はありません。<br><br>第5回及び第6回新株予約権に関して、行使価額の修正は行われません。<br>第7回新株予約権に関して、行使価額は、割当日の翌取引日（2018年8月24日）以降、第7回新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前取引日の終値）の92%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額に修正されます。但し、修正後の行使価額が700円（以下「下限行使価額」といい、第7回新株予約権の発行要項第11項の規定を準用して調整されます。）を下回ることとなる場合には行使価額は下限行使価額とします。 |
| (7) 募集又は割当方法       | UBS AG London Branchに対する第三者割当方式   |

|               |   |
|---------------|---|
| (8) 行使請求できる期間 | 2018年8月24日から2021年8月23日まで  |
| (9) その他       | 当社は、割当先との間で、金融商品取引法に基づく本新株予約権の募集に係る届出の効力発生後に、第三者割当契約を締結しております。当該第三者割当契約において、本新株予約権の行使停止指定、買戻義務、譲渡制限、ロックアップ等が定められています。 |

(注) 資金調達額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して払込むべき金額の合計額を合算した金額から発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。第7回新株予約権の行使に際して払込むべき金額の合計額は、当初行使価額ですべての新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。第5回新株予約権及び第6回新株予約権については行使価額が調整された場合、第7回新株予約権については行使価額が修正又は調整された場合、資金調達の額は増加又は減少する可能性があります。また、本新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、資金調達の額は減少します。